



地方創生の動向

# SDGs 未来都市「小国町」の取組

熊本県 小国町 政策課

<http://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp>





- 位置: 熊本県最北端、
- 人口: 約7,200人
- 面積: 約137km<sup>2</sup> (78%を山林が占める)
- おもな産業: 農業・林業・観光業

## 林業

### 小国杉



強度に優れ、艶と粘りのある材質が特徴

### 小国ジャージー牛



## 農業

### わいた温泉郷



田んぼや道路から湯けむりが吹き出るほど、熱資源豊か

## 観光業

### 乾燥材



・ボイラーを使わず、1週間程度で乾燥可能

### ジャージー牛乳加工品



特産品の中でも、特に人気があり、小国町の代名詞

### 杖立温泉



1800年の歴史を持つ

### アロマ



小国杉100%の天然エッセンシャルオイル

### 高冷地野菜



だいこん、キュウリ、ホウレンソウ、しいたけ等の野菜の栽培が盛ん

### 鍋ヶ滝



パワースポットとして大人気。全国から観光客が訪れている

小国杉は、町の代名詞的特産品。江戸時代から人工造林が始まって250年以上が経つ。しかし、1980年をピークに、多くの国産材同様、小国杉の需要は下降。そこで、間伐材を活用した木造公共建築を建築し、小国杉を地域デザインのテーマとしたまちづくりを目指した。そして、間伐を促進することで森林の適正管理を行った。

## ゆうステーション



- ・1988年建設
- ・国鉄宮原線跡地
- ・間伐材を活用した最初の木造公共建築物
- ・わが国初の木造立体トラス構法で建設。
- ・1985(S60)年、国鉄宮原線肥後小国駅跡地に開設
- ・1993(H5)年4月に「道の駅」登録
- ・設計：葉祥栄氏（慶應義塾大学大学院教授）

## 小国ドーム



- ・1988年オープン
- ・当時は日本一大きな木造施設として注目される（戦後最大の木造屋根）
- ・木造立体トラス構法で建設
- ・戦後最大の木造屋根
- ・5602本の木材を使用
- ・有名アーティストのコンサートや各種スポーツ大会も開催
- ・通常は、中学校の部活や町民の活動に使われている。
- ・設計：葉祥栄氏（慶應義塾大学大学院教授）

## 木魂館（もっこんかん）



- ・小国町出身の世界的細菌学者・北里柴三郎博士の「学習と交流」を次代につなげることが目的に作られた。
- ・小国の伝統的構法「置き屋根」をヒントに「ボックス梁」という新しい構法で建設
- ・九州ツーリズム大学や地域づくりの中心施設として、全国から地域づくりのリーダーたちが集う。
- ・おぐに自然学校、うるるん体験教育ツーリズムとして毎年、春と秋に北九州市の中学生11校約1600名を受入、農業宿泊体験を行っている。
- ・設計：桂英昭氏（熊本大学教授）



目指す将来の姿

## 国小なれど住よしの国

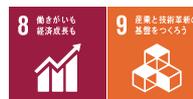
### 地域の資源を活かした循環型の社会と産業づくり

地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想



### 仕事の創生・働く場づくり・働く環境づくり

担い手支援と働き方支援



### 観光・交流による地域経済の浮揚

滞在型・体験型観光地づくり



小国暮らし支援事業



### 安心して子育て・生活ができる環境づくり

安心の子育て支援



老後の不安解消



## SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

### 概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。

平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を

「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定。

今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

（出典）内閣府地方創生推進事務局HP

- ・2015年9月、国連サミットで2030アジェンダが採択され、世界各国同様にわが国でもSDGsの取組が進められるようになった。
- ・そこで、小国町も、環境だけでなく、社会、経済を視野に入れた持続可能なまちづくり、SDGsを推進することにした。
- ・そのことが評価され、今年2018年6月に「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定された。



「SDGs未来都市」選定証授与式（2018年6月15日）

特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町となる。

- ▶ 小国町は、これまで環境モデル都市行動計画及び小国町総合戦略等に位置づけ取り組んできた経験と知見を活かし、ユニークかつ豊富な地域資源を余すところなく活用することで、他地域にはない、持続可能で固有の経済・社会システムを確立し、実践可能なモデルを提示することが可能。
- ▶ また、固有の地域資源を活かしながら循環型のまちづくりを進めていく中で、取組みの主体となる町民及び事業者の活動が、自立的な経済活動として持続する仕組み、エコシステムを構築することが重要。
- ▶ そのため、資源を活用した経済活動を活発化するだけでなく、これまでも積極的に取り組んできた人的交流の取組みを継続拡大し、担い手となる人材の育成と交流を図りつつ、新たなリソース・ノウハウを呼び込み、さらに町民が持続可能な行動規範となる低炭素活動、環境負荷低減活動を能動的に行う基盤を構築する。

1

町が主体的に行う地域資源の有効活用の実現

2

町内が一体となった低炭素行動の実現

3

SDGs推進のための  
研究交流拠点整備と  
新産業の創出

4

将来にわたって  
持続可能なまち

## 自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

①

地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と  
地域経済循環・産業創出

②

交流人口の拡大、人材育成、  
地域内コミュニティの維持

③

町内が一体となり、町民が主体的に行う  
低炭素・環境負荷低減に資する行動促進

④

官学民の連携・パートナーシップによる  
公正で持続可能な社会の達成

## 域内向け

### 環境にいいこと推進会議

- ▶ 町ぐるみでの低炭素化社会の実現を目的として、2013年に設置
- ▶ 町内各種団体の代表者や学識経験者等で構成
- ▶ 町が進める低炭素化事業等についての情報共有・意見交換を行うとともに、住民からの意見を取りまとめ、町の事業に反映させる場として運用
- ▶ 多様な域内連携を実践し、町の施策への住民参加を促す重要な役割を担っている

### SDGsまちづくり推進会議(仮称)

- ▶ 「環境にいいこと推進会議」の取組と経験値を活かし、SDGs推進のための域内連携の場への発展を図り、住民参加による普及啓発の基盤とする

### フォーラムの開催

- ▶ SDGsまちづくり推進会議での議論や検討の結果と、庁内組織「小国町の未来を考える会議(仮称)」で抽出された課題や取組み等がたたき台
- ▶ 有識者を招聘
- ▶ さらに情報発信と普及啓発の深化を図り、別に策定する行動計画に反映

### CATV、コミュニティFMの活用

- ▶ 町の施策・事業や住民の優良事例の紹介
- ▶ CATVは世帯加入率100%。町内への訴求に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進める

### SDGsデザイン名刺の活用

- ▶ 職員への意識づけを目的に2017年度から開始
- ▶ 役場の各職員が17のゴールのうち担当業務に最も相応しいもの2つを自ら選定し統一仕様でデザインした名刺を全職員が作成、使用
- ▶ 当初職員にも馴染みの薄かったSDGsを担当業務に即して具体的に捉えなおすきっかけとなり、庁内におけるSDGsの普及啓発に大きく寄与したものと

## 域外向け(国内)

### これまで築いてきた全国的ネットワークとの情報共有

- ▶ 環境モデル都市・未来都市
- ▶ 地熱資源を共有する隣接自治体
- ▶ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」参加自治体
- ▶ 「農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想」参画自治体等

### セミナー等の開催

- ▶ モデル事業で整備するエネルギー研究・交流拠点を活用したセミナーや活用状況の紹介

### 九州SDGs自治体会議

- ▶ SDGsに取り組もうとしている自治体担当者等が集まり、自治体SDGs推進について意見交換を行うことを目的に2017年にスタート
- ▶ 小国町で開催
- ▶ 実務担当者が率直な意見交換と情報共有を図る場として有効
- ▶ 九州内のSDGs未来都市やSDGsに取り組む自治体等に広く呼びかけ、域外へのモデル普及を進めていく

## 域内連携

地熱や森林といった地域資源を活用し持続可能な開発を推進するためには、事業者・地域住民・地権者等権利所有者などの関係者との連携や不可欠

みんなで考えみんなで創る  
小国町まちづくり条例  
まちづくり審議会 委員

事業者、地域住民  
地権者等の権利所有者

SDGsまちづくり  
推進会議

各種団体の体表者、学識経験者等

小国町SDGs推進  
タスクフォース

地域住民、関係事業者  
関係企業コンソーシアム、地域PPS  
その他関係者

## 自治体間の連携（国内）

従来からの連携と新しい連携

環境モデル都市・環境未来都市

地熱資源を共有する隣接自治体  
大分県九重町

「持続可能な発展を目指す自治体会議」  
参加自治体

再生可能エネルギーを農林業に活用する  
「農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想」  
参画自治体等

九州SDGs自治体会議

広域自治体  
熊本県

## 国際的な連携

モデル事業で整備する研究交流拠点を活用しながら、住民参加型の資源活用等を持続可能な社会モデルとして国外への情報発信を強化

地熱資源を活かした  
世界温泉サミット

地方における  
国際交流の拠点となっている  
立命館アジア太平洋大学等

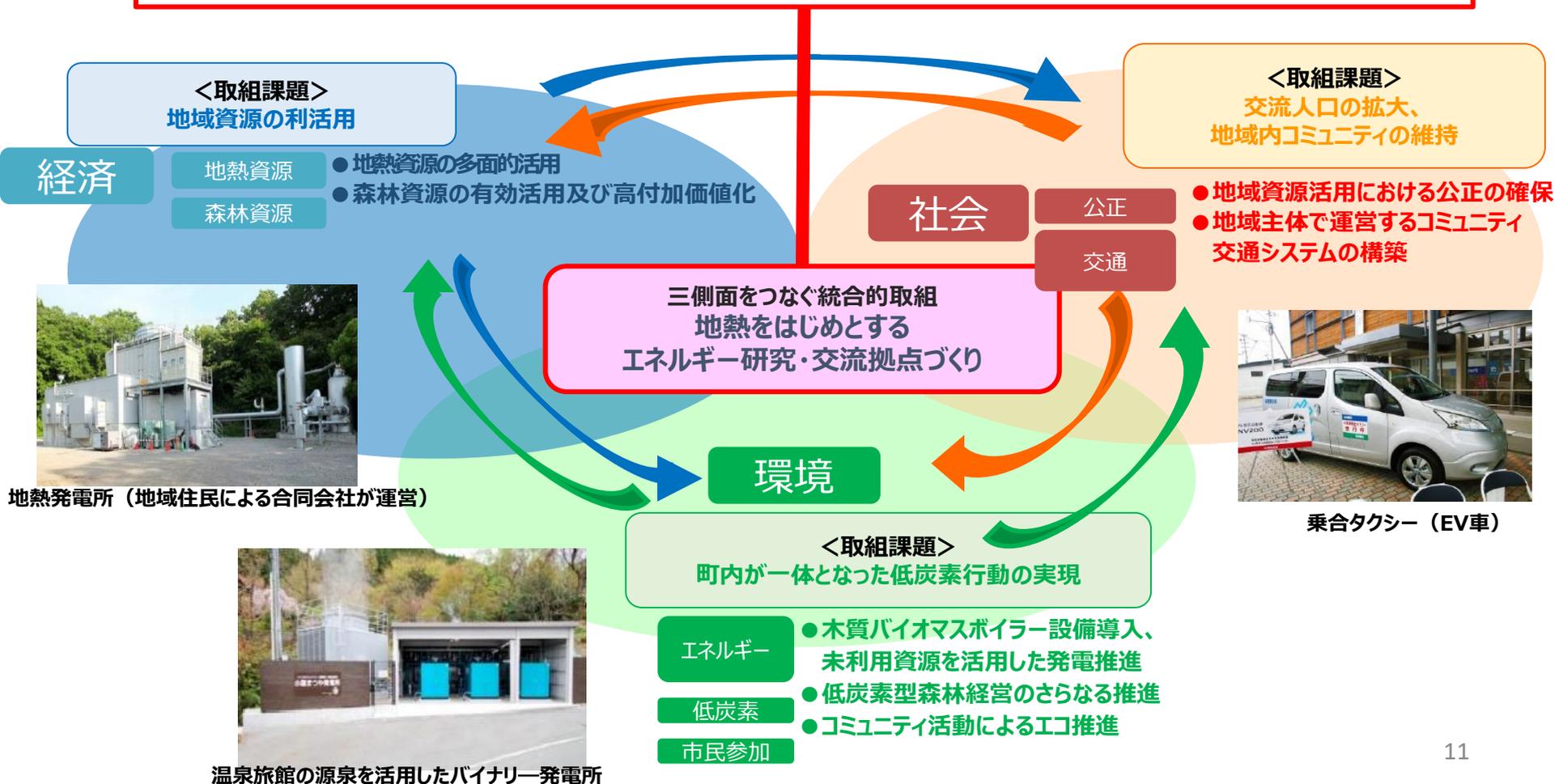
熊本大学・自治体国際化協会・国立  
環境研究所等と連携し、住民参加型  
の資源活用等を持続可能な社会モデル  
として国外への情報発信を強化

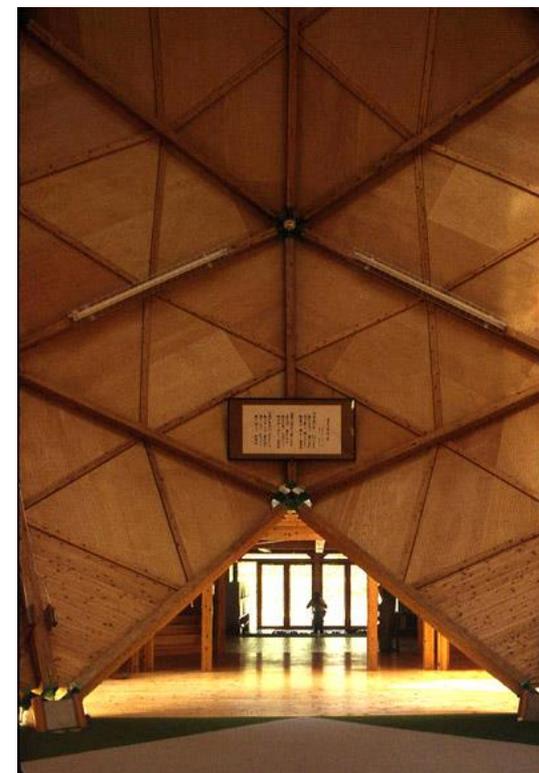
持続可能な発展を目指す  
自治体会議





- 地熱や森林という地域資源を活かした循環型の社会と産業づくりを目指す。
- 資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び拠点施設を整備し、地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の交流プログラム、専門人材育成等を推進する。





- ▶地熱と森林資源活用に関する調査・研究拠点
- ▶産学官民の対話と交流の拠点
- ▶SDGs推進のための人材育成と交流の拠点

## 経済



◎町関与の事業主体による地熱発電量

2018年:0  
⇒ 2020年:5,000kW

◎町関与の設置運営による地熱活用施設における熱供給量(発電を除く:重油換算)

2018年:0  
⇒2020年:一般家庭200世帯分

◎小国杉出荷量

2016年:34,455m<sup>3</sup>  
⇒ 2016年:39,003m<sup>3</sup>

## 社会



◎町内小中高校におけるSDGs推進に関する啓発回数

2018年:0回(※地熱のみ1回は除外)  
⇒ 2020年:年間延べ10回

◎乗り合いタクシー年間延べ利用者数

2018年:10,795人  
⇒ 2020年:12,000人

◎(地熱・まちづくり)手続きを経ない資源開発件数

2018年:0件  
⇒2020年:0件(あるべき状態を維持)

## 環境



◎町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数

2018年:0回(※地熱のみ1回は除外)  
⇒ 2020年:年間延べ10回

◎域内木質バイオマスボイラー新規導入数 2018年:2基 ⇒ 2020年:3基

◎温泉熱バイナリー発電施設稼働数 2018年:2か所 ⇒ 2020年:5か所

## 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

### 【経済→環境】

地域PPSによる町内地熱発電所からの調達電力量

2018年:50kW ⇒ 2020年:200kW

### 【経済→社会】

町内における住宅省エネ改修件数の増加割合

2018年:基準値 ⇒ 2020年:年10%増

### 【社会→経済】

SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数

2018年:0人 ⇒ 2020年:1,000人

### 【社会→環境】

町内における温室効果ガス総排出量(CO2換算)  
現在(2015年度):4.8万t

⇒ 2020年:4.3万

### 【環境→経済】

地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合(契約電力量比)

2018年:3% ⇒ 2020年:30%

### 【環境→社会】

人口の社会動態増減

現在(2016年):△37人 ⇒ 2020年:0人

# 関連する行政計画とポイント

2011-2020 (H23-32)

小国町総合計画

- ・環境との共生をテーマとし、環境に優しい車の導入、自然(地熱・小水力等)を生かした環境に優しいエネルギー政策、資源循環型農林業の推進、ツーリズムを通じた取組みの推進など【真に自立可能で持続可能な小国町】を目指す。

2009-2018 (H21-30)

小国町地域省エネルギービジョン

- ・自治体レベルでの省エネルギーの対策について検討し、これを行政計画に反映し、あらゆる手段を用いて普及活動を行うことで、【町全体で省エネルギーを推進】する。

2015.3 (H25.3)

小国町エネルギー自立型コミュニティ構築事業  
成果報告

- ・小国町が保有する再生可能エネルギーのポテンシャルや、現状の電力等の使用実態を把握し、創エネ・省エネ、CO2削減、観光・農業の付加価値、自立型エネルギーの活用に重点を置いた事業のモデルを計画している。

2014-2018 (H26-30)

小国町環境モデル都市行動計画

- ・これまで培った「コミュニティカ」や全国初の木造立体トラス構法の採用にも見られる「チャレンジ精神」等の特長を活かし、新しい環境モデル都市としてのモデル構築に注力し、小規模自治体だからこそできる住民総意の取組モデルを目指す。

2015-2019 (H27-31) / 5カ年計画

小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・人口急減・超高齢化というわが国、そして小国町が直面する課題に対し、町の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指している。

2018-2020 (H30-32)

小国町SDGs 未来都市計画

2020-2024 / 5カ年計画

小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2021-2030 / 前期5年、後期5年

小国町総合計画